

## 運用報告書(全体版)

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	主として日本を除く世界各国の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して、運用を行います。	
主要投資対象	朝日Nvest グローバルバリュース株オープン	朝日Nvest バリュース型 外国株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	朝日Nvest バリュース型 外国株マザーファンド	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	朝日Nvest グローバルバリュース株オープン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	朝日Nvest バリュース型 外国株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(3月16日。休業日の場合は翌営業日)に、配当等収益および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

# 朝日Nvest グローバル バリュース株オープン 愛称 [Avest-E]

第15期

(決算日 2015年3月16日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「朝日Nvest グローバル バリュース株オープン」は、2015年3月16日に第15期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ：<http://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

○本報告書の表記について

・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。一印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み入金	期騰落	中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期(2011年3月16日)	8,848	300	4.6	39,640.99	△ 1.5	96.9	—	24,885
12期(2012年3月16日)	9,491	0	7.3	41,711.33	5.2	98.5	—	28,591
13期(2013年3月18日)	11,106	1,000	27.6	51,387.79	23.2	98.9	—	28,502
14期(2014年3月17日)	12,482	1,500	25.9	61,105.25	18.9	98.4	—	40,927
15期(2015年3月16日)	13,900	1,400	22.6	75,836.76	24.1	98.1	—	43,473

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりの値です。

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は、MSCI All Country World Index ex Japan (Price Index, US\$ベース)を基に、当社で対顧客電信売買相場仲値(円/ドルレート)を使って円換算したもので、当該外貨建指数については基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています(以下同じです)。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2014年3月17日	12,482	—	61,105.25	—	98.4	—
3月末	12,959	3.8	63,098.81	3.3	95.5	—
4月末	13,032	4.4	63,857.90	4.5	95.5	—
5月末	13,194	5.7	64,438.61	5.5	96.2	—
6月末	13,144	5.3	65,083.97	6.5	97.4	—
7月末	13,156	5.4	66,181.20	8.3	97.7	—
8月末	13,335	6.8	67,079.84	9.8	97.3	—
9月末	13,504	8.2	68,548.43	12.2	97.6	—
10月末	13,237	6.0	68,173.82	11.6	97.1	—
11月末	14,989	20.1	76,022.01	24.4	98.2	—
12月末	15,419	23.5	76,496.93	25.2	96.7	—
2015年1月末	14,368	15.1	73,512.95	20.3	97.5	—
2月末	15,431	23.6	77,329.06	26.6	98.5	—
(期 末) 2015年3月16日	15,300	22.6	75,836.76	24.1	98.1	—

(注) 基準価額は1万円当たりの値です。

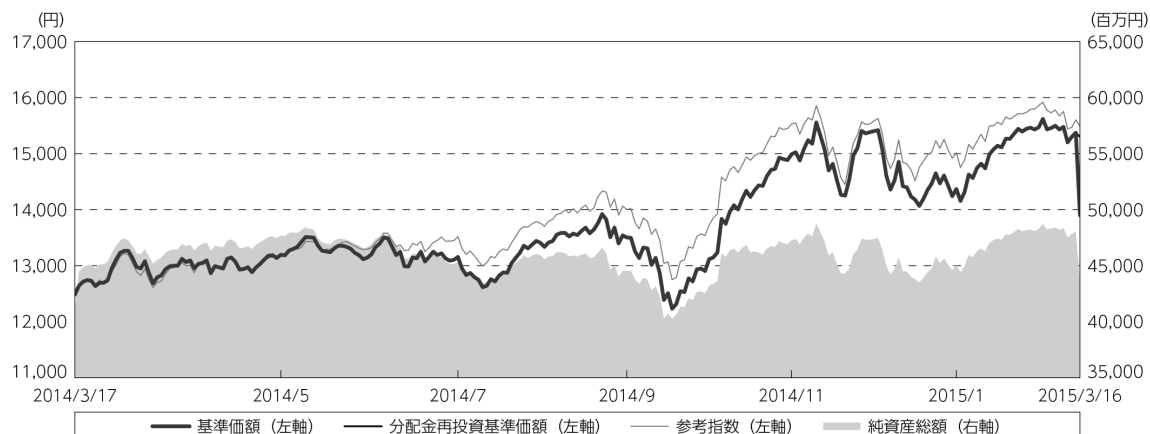
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## ◎運用経過

当期中の基準価額等の推移 (2014年3月18日～2015年3月16日)



期首：12,482円

期末：13,900円 (既払分配金(税込み)：1,400円)

騰落率： 22.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2014年3月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

## ○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因としては、米国の企業業績や経済指標が堅調であったことや、ECB(欧州中央銀行)の金融緩和などから、主要国の株式市場が上昇したことや、FRB(米連邦準備理事会)による利上げが見込まれる中、日本銀行による追加の金融緩和が行われ、円安ドル高が進んだことなどが挙げられます。

主な下落要因としては、原油価格の急落を受けてエネルギー関連銘柄が下落したことや、ECBによる金融緩和を受けて円高ユーロ安となったことなどが挙げられます。

## ○投資環境

当期の海外株式市場は、期初は一進一退の動きとなりましたが、2014年5月以降は、中国の経済指標が市場予想を上回り中国景気に対する警戒感が後退したことや、ECBがマイナスの預金金利の導入を含む金融緩和策を発表したこと、FRBが6月のFOMC(米連邦公開市場委員会)でQE3(量的緩和第3弾)終了後も低金利政策を相当な期間続ける姿勢を示したことなどから、株式市場は上昇しました。7月終わりから8月初めにかけて、米国やEU(欧州連合)によるロシアへの制裁強化やアルゼンチンの債務返済交渉の決裂などを受けて、株式市場は下落する局面もありましたが、その後は、ウクライナの親ロシア派反政府勢力が停戦を提案したことや、市場予想を上回る米国の経済指標の発表が相次いだこと、ECBのドラギ総裁が米国のジャクソンホールの講演で政策スタンスを調整する用意があると述べたことなどから、再び上昇しました。

しかし、9月下旬から10月中旬にかけては、米国などによるシリアへの空爆が行われたことや、IMF(国際通貨基金)が世界経済見通しを引き下げたこと、米国内でエボラ出血熱の感染が確認され感染拡大が懸念されたこと、イスラム国の勢力拡大など、悪材料が相次いだことから、株式市場は下落し、期首の水準を割り込みました。

その後は、発表された米国の経済指標や企業業績が概ね市場予想を上回ったこと、ECBが金融緩和策を拡大するとの期待が高まったことなどから、株式市場は反発しました。11月に入ってから、米国の中間選挙において共和党が上下両院で過半数の議席を獲得したこと、企業買収のニュースが相次いだこと、ECBのドラギ総裁の発言により追加金融緩和に対する期待が一段と高まったこと、中国人民銀行が予想外の利下げに踏み切ったことなどから、株式市場は上昇基調を維持し、期中高値を付ける展開となりました。12月から2015年1月までは、ギリシャの政治的混乱や原油価格の急落を受けて、株式市場は不安定な展開となりましたが、2月以降は、ウクライナ東部で政府軍と親ロシア派反政府勢力が停戦で合意したことや、米国のテクノロジー企業の決算が予想を上回ったこと、ユーロ圏のGDP(国内総生産)が予想を上回る伸びとなったこと、EUがギリシャへの金融支援を4カ月延長することを決定したことなどから、株式市場は再び上昇基調となり、高値圏で当期末を迎えました。

為替市場では、FRBによる利上げが見込まれる中、日本銀行による追加の金融緩和が行われたことから、円は対ドルでは円安となりましたが、ECBによる金融緩和を受けて対ユーロでは円高となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である朝日Nvest バリューストック型 外国株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。マザーファンドは主として日本を除く世界各国の株式にグローバルな視点で投資し、キャピタルゲインの獲得および配当等収益の確保を目指して運用を行います。

バリューストック投資で評価の高い米ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(以下「ハリス・アソシエイツ社」といいます。)に運用を委託しています。

期首に保有していた銘柄のうち当期中に全売却したのは以下のとおりです。これらは売却目標に達したか、ポートフォリオの価値を高める、より魅力的な銘柄を組入れるために売却したものです。

銘柄	投資国	業種
シマレックス・エナジー	アメリカ	エネルギー
ラボラトリー・コーポレーション・オブ・アメリカ・ホールディングズ	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス
フェデックス	アメリカ	運輸
デボン・エナジー	アメリカ	エネルギー
アクゾ・ノーベル	オランダ	素材

(注) 業種はGICS(世界産業分類基準)に基づく24産業グループによります(以下同じです。)

一方、当期に新規に組入れを行った主な銘柄と概要は以下のとおりです。

銘柄、投資国、業種	概要
チェサピーク・エナジー アメリカ エネルギー	天然ガス・石油の埋蔵地の探査・開発・買収を手掛けています。
グーグル アメリカ ソフトウェア・サービス	インターネット検索サイトを提供しています。
インターパブリック・グループ・オブ・カンパニーズ アメリカ メディア	広告代理店やマーケティング・サービス企業を傘下に持ち、世界でマーケティング・ソリューションを提供しています。
BNPパリバ フランス 銀行	コーポレートバンキング・投資銀行事業、リテール・バンキング、資産運用および証券管理事業をグローバルに展開する金融グループです。
シティグループ アメリカ 銀行	世界各地の顧客を対象に、投資銀行、個人向け証券仲介、法人向け銀行、資金管理など多様な金融サービスを提供しています。
フィナンシエール・リシュモン スイス 耐久消費財・アパレル	スイスに本社を置く、高級ブランド品を扱う世界有数の消費財企業です。傘下の子会社を通して、宝飾品、時計、革製品、アクセサリー、衣料等を提供しています。

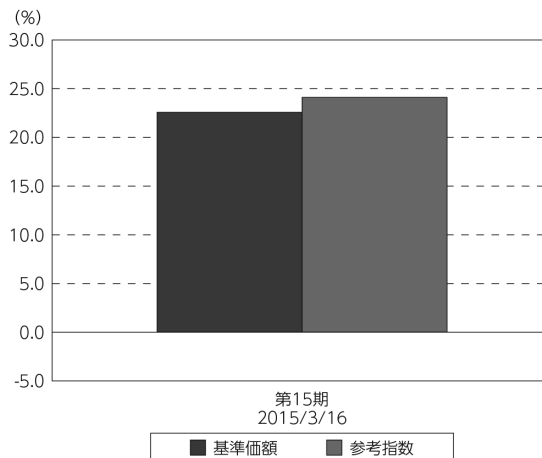
## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークはありません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数が24.1%上昇したのに対し、基準価額は22.6%の上昇となり、参考指数を1.5%下回る結果となりました。個別銘柄選択効果がマイナスに働いたことや、ファンドから控除される信託報酬等のコストが、マイナスの乖離要因となりました。個別銘柄では、ヘルス・ネット（アメリカ、ヘルスケア機器・サービス）、TEコネクティビティ（アメリカ、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、オラクル（アメリカ、ソフトウェア・サービス）などがプラスに寄与しましたが、フグロ（オランダ、エネルギー）、CNHインダストリアル（イタリア、資本財）、ナショナル・オイルウエル・バーコ（アメリカ、エネルギー）などがマイナスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込)です。

## ○分配金

当期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、1万口当たり1,400円とさせていただきます。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期
	2014年3月18日～ 2015年3月16日
当期分配金	1,400
(対基準価額比率)	9.150%
当期の収益	1,400
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,221

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

マザーファンドへの投資により、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。ハリス・アソシエイツ社では、独自の集中したファンダメンタルズ調査に基づき、企業の持つ本来価値から相当割安な価格で取引されていて、かつ経営陣が実質オーナーとしての自覚を持って行動しているような企業を探し出して投資します。ポートフォリオは、厳格な基準に基づいて絞り込まれ、構築され、モニタリングされています。どのような市場環境においても、投資は長期的な視野に立ち、常に優れたリターンを得ることを目的に行われます。今後とも徹底したバリュー哲学に基づいてポートフォリオの運用を続けてまいります。ハリス・アソシエイツ社では、ポートフォリオは引き続き投資魅力度の高い銘柄で構成されており、長期的に優れたリターンをご提供できるものと考えています。



# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年3月18日～2015年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 268	% 1.939	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(164)	(1.184)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 89)	(0.646)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 15)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.030	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
( 株 式 )	( 4)	(0.030)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.025	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
( 株 式 )	( 3)	(0.025)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.052	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 7)	(0.048)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用です。
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
( そ の 他 )	( 0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	282	2.046	
期中の平均基準価額は、13,814円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## ○売買及び取引の状況

(2014年3月18日～2015年3月16日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
朝日Nvest バリュート型 外国株マザーファンド	千口 792,114	千円 4,500,000	千口 1,991,690	千円 12,550,000

## ○株式売買比率

(2014年3月18日～2015年3月16日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	朝日Nvest バリュート型 外国株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	61,135,532千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	80,154,744千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年3月18日～2015年3月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2015年3月16日現在)

### 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
朝日Nvest バリュート型 外国株マザーファンド	千口 7,525,646	千口 6,326,070	千円 42,900,881

(注) 親投資信託の当期末の受益権総口数は、11,749,130千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2015年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
朝日Nvest バリュース型 外国株マザーファンド	42,900,881	88.7
コール・ローン等、その他	5,473,106	11.3
投資信託財産総額	48,373,987	100.0

(注) 朝日Nvest バリュース型 外国株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(79,404,869千円)の投資信託財産総額(79,678,489千円)に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=121.40円、1ユーロ=127.41円、1英ポンド=179.13円、1スイスフラン=120.83円、1オーストラリアドル=92.62円、100韓国ウォン=10.71円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	48,373,987,692
コール・ローン等	5,473,104,300
朝日Nvest バリュース型 外国株マザーファンド(評価額)	42,900,881,893
未収利息	1,499
(B) 負債	4,900,166,588
未払収益分配金	4,378,802,840
未払解約金	83,120,717
未払信託報酬	438,243,031
(C) 純資産総額(A-B)	43,473,821,104
元本	31,277,163,144
次期繰越損益金	12,196,657,960
(D) 受益権総口数	31,277,163,144口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,900円

(注) 期首元本額は32,789,789,592円、期中追加設定元本額は14,565,914,420円、期中一部解約元本額は16,078,540,868円です。

## ○損益の状況 (2014年3月18日～2015年3月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	128,196
受取利息	128,196
(B) 有価証券売買損益	8,470,426,367
売買益	10,290,401,254
売買損	△ 1,819,974,887
(C) 信託報酬等	△ 890,658,654
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,579,895,909
(E) 前期繰越損益金	1,238,327,541
(F) 追加信託差損益金	7,757,237,350
(配当等相当額)	( 8,739,367,100)
(売買損益相当額)	(△ 982,129,750)
(G) 計(D+E+F)	16,575,460,800
(H) 収益分配金	△ 4,378,802,840
次期繰越損益金(G+H)	12,196,657,960
追加信託差損益金	7,757,237,350
(配当等相当額)	( 8,762,719,217)
(売買損益相当額)	(△ 1,005,481,867)
分標準備積立金	4,439,420,610

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の運用の指図にかかる権限の一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額は272,197,371円です。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(559,555,758円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(7,020,340,151円)、信託約款に規定する収益調整金(8,762,719,217円)および分標準備積立金(1,238,327,541円)より分配可能額は17,580,942,667円(10,000口当たり1,758,094.267円)であり、うち4,378,802,840円(10,000口当たり4,378.80284円)を分配金額としています。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	1,400円
------------------	--------

- ◇収益分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始します。
- ◇収益分配金を再投資する方のお手取り収益分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資しました。
- ◇課税上の取扱い
  - ・追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)とがあります。
  - ・収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。
  - ・受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。
  - ・個人の受益者の普通分配金については、20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%)の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用はありません。)または申告分離課税を選択することもできます。
  - ・法人の受益者の場合は、税率が異なります。
  - ・復興特別所得税にかかる記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出いただければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出ください。

※上記は、決算日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。  
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

### 《約款変更のお知らせ》

投資信託及び投資法人に関する法律の改正に伴い、同法第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供すること、および受益者から運用報告書の交付の請求があった場合にはこれを交付する旨を2014年12月1日付で信託約款に新たに設けました。また、その他法改正に伴う信託約款の関連条項に所要の変更を行いました。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	主として日本を除く世界各国の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して、運用を行います。
主要運用対象	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2011年3月16日)	29,623	6.5	39,640.99	△ 1.5	97.1	—	43,563
12期(2012年3月16日)	32,369	9.3	41,711.33	5.2	98.7	—	57,887
13期(2013年3月18日)	42,211	30.4	51,387.79	23.2	100.3	—	62,624
14期(2014年3月17日)	54,008	27.9	61,105.25	18.9	99.0	—	73,949
15期(2015年3月16日)	67,816	25.6	75,836.76	24.1	99.4	—	79,678

(注) 基準価額は1万円当たりの値です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は、MSCI All Country World Index ex Japan (Price Index、US\$ベース)を基に、当社で対顧客電信売買相場仲値(円/ドルレート)を使って円換算したもので、当該外貨建指数については基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています(以下同じです。)

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2014年3月17日	54,008	—	61,105.25	—	99.0	—
3月末	56,214	4.1	63,098.81	3.3	97.2	—
4月末	56,635	4.9	63,857.90	4.5	97.6	—
5月末	57,440	6.4	64,438.61	5.5	97.9	—
6月末	57,315	6.1	65,083.97	6.5	98.2	—
7月末	57,474	6.4	66,181.20	8.3	98.1	—
8月末	58,338	8.0	67,079.84	9.8	97.9	—
9月末	59,186	9.6	68,548.43	12.2	99.1	—
10月末	58,114	7.6	68,173.82	11.6	98.4	—
11月末	65,992	22.2	76,022.01	24.4	99.0	—
12月末	68,029	26.0	76,496.93	25.2	97.5	—
2015年1月末	63,460	17.5	73,512.95	20.3	98.9	—
2月末	68,325	26.5	77,329.06	26.6	99.2	—
(期 末) 2015年3月16日	67,816	25.6	75,836.76	24.1	99.4	—

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 騰落率は期首比で計算しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## ○当期の運用経過、今後の運用方針

前述の3～7ページをご覧ください。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年3月18日～2015年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.030 (0.030)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	15 (15)	0.025 (0.025)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用 ) (そ の 他 )	31 (30) ( 1)	0.051 (0.049) (0.002)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用です。  信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	64	0.106	
期中の平均基準価額は、60,543円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## ○売買及び取引の状況

(2014年3月18日～2015年3月16日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 30,486 ( 2,003)	千米ドル 98,882 ( -)	百株 32,604 ( -)	千米ドル 177,357 ( 565)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	674	4,393	2,475	15,313
	フランス	5,300	25,773	2,448	13,255
	オランダ	14,735 ( 317)	23,211 ( 1,094)	11,026	26,717
国	イギリス	6,822	千英ポンド 10,237	6,241	千英ポンド 10,556
	スイス	6,785	千スイスフラン 36,893	5,886 ( -)	千スイスフラン 43,694 ( 1,890)
	オーストラリア	- ( 3,400)	千オーストラリアドル -	17,641	千オーストラリアドル 6,137
	韓国	63	千韓国ウォン 7,676,671	93	千韓国ウォン 12,721,914

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## ○株式売買比率

(2014年3月18日～2015年3月16日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	61,135,532千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	80,154,744千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年3月18日～2015年3月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



○組入資産の明細

(2015年3月16日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
APPLIED MATERIALS	8,628	7,629	18,492	2,245,013	半導体・半導体製造装置	
BANK OF AMERICA CORP	14,153	15,283	24,590	2,985,268	銀行	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	—	4,501	6,211	754,061	エネルギー	
CIMAREX ENERGY CO	1,158	—	—	—	エネルギー	
CITIGROUP INC	—	4,074	21,812	2,648,000	銀行	
DEVON ENERGY CORPORATION	2,141	—	—	—	エネルギー	
FEDEX CORP	1,783	—	—	—	運輸	
FRANKLIN RESOURCES INC	3,790	3,414	17,930	2,176,741	各種金融	
GENERAL MOTORS CO	7,515	6,948	26,437	3,209,468	自動車・自動車部品	
GOOGLE INC-CL C	—	364	19,922	2,418,585	ソフトウェア・サービス	
HEALTH NET INC	4,672	3,604	20,676	2,510,084	ヘルスケア機器・サービス	
INTEL CORP	6,594	4,857	15,022	1,823,755	半導体・半導体製造装置	
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	—	11,133	23,980	2,911,230	メディア	
ITRON INC	1,698	1,848	6,591	800,246	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	1,265	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
LIVE NATION ENTERTAINMENT INC	5,723	3,471	8,705	1,056,819	メディア	
MASTERCARD INC-CLASS A	3,632	2,680	23,517	2,854,963	ソフトウェア・サービス	
NATIONAL OILWELL VARCO INC	2,716	2,491	12,223	1,483,913	エネルギー	
ORACLE CORP	10,402	5,304	22,478	2,728,871	ソフトウェア・サービス	
TENET HEALTHCARE CORP	4,999	3,072	14,527	1,763,637	ヘルスケア機器・サービス	
UNION PACIFIC CORP	1,308	2,047	23,442	2,845,888	運輸	
TE CONNECTIVITY LTD	4,904	4,246	30,163	3,661,859	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株数・金額	87,081	86,966	336,724	40,878,409	
	銘柄数<比率>	18	18	—	<51.3%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
RHEINMETALL AG	2,302	1,243	5,934	756,140	資本財	
DAIMLER AG-REG	2,437	1,695	15,780	2,010,587	自動車・自動車部品	
小 計	株数・金額	4,739	2,938	21,715	2,766,727	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.5%>	
(ユーロ…フランス)						
BNP PARIBAS	—	4,392	22,697	2,891,933	銀行	
DANONE	3,396	1,856	11,542	1,470,625	食品・飲料・タバコ	
小 計	株数・金額	3,396	6,248	34,240	4,362,559	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<5.5%>	
(ユーロ…オランダ)						
AKZO NOBEL	553	—	—	—	素材	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	2,092	3,764	10,053	1,280,967	資本財	
FUGRO NV-CVA	4,834	2,379	5,926	755,103	エネルギー	
CNH INDUSTRIAL NV	25,522	30,883	22,421	2,856,666	資本財	
小 計	株数・金額	33,001	37,026	38,401	4,892,737	
	銘柄数<比率>	4	3	—	<6.1%>	
ユ ー ロ 計	株数・金額	41,136	46,212	94,356	12,022,024	
	銘柄数<比率>	7	7	—	<15.1%>	
(イギリス)			千英ポンド			
DIAGEO PLC	8,301	6,976	13,003	2,329,274	食品・飲料・タバコ	
TRAVIS PERKINS PLC	1,930	1,816	3,523	631,082	資本財	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円	
SMITHS GROUP PLC	4,964	6,984	8,122	1,454,964	資本財
小計	株数・金額	15,195	15,776	24,648	4,415,320
	銘柄数<比率>	3	3	—	<5.5%>
(スイス)			千スイスフラン		
ADECCO SA-REG	959	833	6,676	806,720	商業・専門サービス
HOLCIM LTD REG	3,080	1,945	14,675	1,773,183	素材
NESTLE SA-REG	2,373	1,089	8,211	992,142	食品・飲料・タバコ
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	13,447	15,230	38,151	4,609,897	各種金融
KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	1,571	688	9,914	1,197,918	運輸
JULIUS BAER GROUP LTD	8,329	8,051	37,300	4,506,993	各種金融
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	—	2,822	23,450	2,833,562	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	29,759	30,658	138,379	16,720,417
	銘柄数<比率>	6	7	—	<21.0%>
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
INCITEC PIVOT LTD	92,454	78,213	30,972	2,868,684	素材
小計	株数・金額	92,454	78,213	30,972	2,868,684
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.6%>
(韓国)			千韓国ウォン		
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	175	145	21,250,345	2,275,911	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	175	145	21,250,345	2,275,911
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.9%>
合計	株数・金額	265,801	257,972	—	79,180,768
	銘柄数<比率>	36	37	—	<99.4%>

(注) 銘柄コードの変更等があった場合は、別銘柄として掲載しています。

(注) 評価額(邦貨換算金額)は、期末の評価額(外貨建金額)をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 小計欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額(邦貨換算金額)の比率です。

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額(邦貨換算金額)の比率です。

## ○投資信託財産の構成

(2015年3月16日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 79,180,768	% 99.4
コール・ローン等、その他	497,721	0.6
投資信託財産総額	79,678,489	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(79,404,869千円)の投資信託財産総額(79,678,489千円)に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=121.40円、1ユーロ=127.41円、1英ポンド=179.13円、1スイスフラン=120.83円、1オーストラリアドル=92.62円、100韓国ウォン=10.71円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	79,772,932,233
コール・ローン等	△ 1,940,287,329
株式(評価額)	79,180,768,841
未収入金	2,404,879,376
未収配当金	127,571,271
未収利息	74
(B) 負債	94,560,668
未払金	94,560,668
(C) 純資産総額(A-B)	79,678,371,565
元本	11,749,130,784
次期繰越損益金	67,929,240,781
(D) 受益権総口数	11,749,130,784口
1万口当たり基準価額(C/D)	67,816円

(注) 期首元本額は13,692,387,054円、期中追加設定元本額は1,309,231,499円、期中一部解約元本額は3,252,487,769円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

【元本の内訳】

朝日Nvest グローバル バリューストックオープン 6,326,070,823円  
ALAMCO 年金グローバル バリューストックファンド (適格機関投資家専用) 5,423,059,961円

○損益の状況 (2014年3月18日～2015年3月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,188,814,947
受取配当金	1,174,726,383
受取利息	210,592
その他収益金	13,877,972
(B) 有価証券売買損益	17,141,733,136
売買益	21,087,325,279
売買損	△ 3,945,592,143
(C) 保管費用等	△ 42,071,507
(D) 当期損益金(A+B+C)	18,288,476,576
(E) 前期繰越損益金	60,257,507,935
(F) 追加信託差損益金	6,170,768,501
(G) 解約差損益金	△16,787,512,231
(H) 計(D+E+F+G)	67,929,240,781
次期繰越損益金(H)	67,929,240,781

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。